

2018年12月17日 スイス、チューリッヒ

ABB: デジタル業界のリーダーとなるために

顧客価値と株主還元を向上するため、抜本的な事業集中化および簡素化の施策を実行し、デジタル業界を率いる

- デジタル関連事業ポートフォリオに集中するためにパワーグリッド事業を売却
 - 送配電などのパワーグリッド事業を日立へ売却することを通して、既存の提携関係を強化するとともに、パワーグリッド市場や資金調達へのアクセスを高め、グローバルなインフラストラクチャー事業のリーダーとして地位を確立する
 - パワーグリッド事業の企業価値は全体で110億ドル、企業価値/オペレーショナルEBITA倍率は11.2倍¹
 - パワーグリッド事業で実施されてきたトランスフォーメーションによる結晶の一つとして、2014年からのEBITAマージンの倍増が含まれる
 - ABBは、事業移行を着実に行うために、最初、分社されたパワーグリッド事業の株式の19.9%を保持する。この19.9%の株式はクロージングから3年後にABBが行使でき、その時点での公正な市場価値と合意された企業価値の90%という底値のいずれかで売却するという所定のオプションがある
 - クロージングは2020年上半期の見込み²
 - ABBは80.1%の売却から生じる推定76~78億ドル³の純現金収入を、株式の買入消却や同様の手段で直ちに株主に還元する方針
- ビジネスモデル及び構造の簡素化
 - 旧来からのマトリクス構造の廃止
 - 事業部門は、事業の機能と領域に加え、全ての対顧客業務を所管することで、ABBの起業家的ビジネス文化を育成
 - 経験豊富な各国の経営陣の配置転換によって各事業の強化を目指す
 - 地域の経営委員会の役割を含め、既存の国あるいは地域の経営体制は本売却案件の完了とともに廃止
 - コーポレート活動は、グループ戦略、事業ポートフォリオ・業績管理、資本配分、コアなテクノロジー及びABB Ability™プラットフォームに集約される
- 顧客形態に合致した4つの主要な事業部門を構築
 - 全ての事業が魅力的な成長市場で、世界1位または2位：
 - タラク・メータ(Tarak Mehta)が率いる エレクトロフィケーション・プロダクト部門
 - ピーター・テルヴィーシュ (Peter Terwiesch)が率いるインダストリアル・オートメーション部門
 - サミ・アティア(Sami Atiya)が率いる B&R(Bernecker + Rainer Industrie-Elektronik GmbH)とロボティクスを組み合わせたユニークなロボティクス・ディスクリット・オートメーション部門
 - 2019年4月1日付けで経営委員会のメンバーとなるモートン・ヴィーロッド(Morten Wierod)が率いる、市場最先端を行くABBのモーターとドライブを組み合わせたモーション部門
 - 顧客向けに特化したデジタルソリューションであるABB Ability™は、共通のプラットフォームを通して、シナジーを発揮すると同時に、顧客向けの価値の提供を牽引
 - デジタル・ソリューション及びAI等、進化し続けるテクノロジーのリーダーとしてABBの地位を確立
- 新ABB体制に向けた財務上の影響
 - グループ全体で、ランレートで年間5億ドルのコスト削減

¹ EV/LTM オペレーショナルEBITA倍率、オペレーショナルEBITAは2018年第3四半期末までの12カ月間の業績に基づいて算出。

² 規制当局の承認及びクロージングに伴うすべての条件の履行を条件とする。

³ 一時的な売却・分割費用5~6億ドル、及び税金の支払い8~9億ドル控除後。総企業価値は、純レバレッジ(現金を相殺後のグループ内貸付)27億ドル相当及び税引後の未積立年金及びその他債務3億ドル相当を含む、30億ドル相当の調整を含む。

- 約 5 億ドルの営業外事業再編費用
- 売却完了後の新財務フレームワーク
 - 新たなグループのターゲットフレームワーク
 - 資本配分の優先順位は現状維持
 - 持続可能な一株当たりの配当増加を目指す配当政策
 - 売却完了後も **ABB** は一株当たりの配当水準を維持する方針
 - **ABB** は、長期信用格付け「**A**」を維持する方針
 - 事業目標及び財務状況の詳細等は、事業戦略を更新する際に発表予定
- 2018 年第 4 四半期及び年間決算発表と共に、**ABB** の新しい戦略、事業、財務状況について 2019 年 2 月 28 日に発表する予定。

ABB CEO のウルリッヒ・シュピースホーファーは以下のように述べています。

「**ABB** は、最先端テクノロジーのグローバル・リーダーとして、1 世紀以上にわたって、業界を牽引してきました。これまで推進してきたネクスト・レベル・ストラテジーの結果、今日、当社の事業はすべて、それぞれの市場で業界 1 位ないしは、2 位の地位にあります。これまでになくテクノロジーの変化とデジタル化が進む中、お客様を支援していくため、そしてトップ企業であり続けるために事業の集中と簡素化を実施し、新しい仕組みを構築する必要があります。今日発表した施策を通じて、デジタル産業に特化したリーダーとして、新たな **ABB** が誕生します。」

「日立は、パワーグリッド事業の買収によって、エネルギー・インフラストラクチャー業界における世界のリーダーとしての地位を確立していくことでしょう。また、このパワーグリッド事業に注力することで、本事業分野でも世界において唯一無二にもなっていくと考えます。我々は、本買収によって、これまでの 4 年にわたるパワーグリッド事業の変革を通じ、築き上げてきたその価値を改めて見出すことができました。今回の売却から得られるリターンは直接当社の株主に還元されます。2014 年に発表したこれまでの提携関係を基盤に、設立した合弁事業は、お客様とグローバルなチームに、継続的な関係性をもたらしてくれると確信しています。」

「今日の変化の激しい世界で競争していくために、お客様との距離を完全に無くし、意思決定の迅速化を推進すべく、旧来からのマトリクス構造を廃止し、各事業に完全な裁量を与えます。新たに構築したそれぞれ世界でも有数の地位にある 4 つの事業部門は、お客様の事業運営形態により沿った体制にすると共に、**AI** といった台頭する新たなテクノロジーに、より焦点を絞ってまいります。事業モデル及び組織構造を継続的に簡素化することは、当社の事業の成長と効率化において重要な役割を果たします。各事業は、現在の国別組織から経験豊富な経営陣の配置転換によって、一層強化されることとなります。」

「この施策は、今日の **ABB** を作り上げてくれた、グローバルチーム無くしては実現できませんでした。当社のイノベーション力は、包括的な文化と共に、当社を差別化する力であり続けます。今後も、さらにお客様に集中し、従業員に魅力的な機会を提供すると同時に、株主価値を提供してまいります。」

ABB 会長のピーター・ボーザーは以下のように述べています。

「今日の発表は、**ABB** の新しい時代の幕開けとなります。テクノロジーと才能溢れるグローバルな従業員によって、デジタル産業への集中を一層強化し、お約束した配当政策を含め、株主の皆様へ魅力的なリターンをお届けしていきます。過去 5 年にわたり **ABB** の戦略を慎重に実施してきたことが、変化の激しいデジタル産業界での競争力を保つための事業の基礎を作り上げたと同時に、利益を生み出す成長をもたらしました。」

従来からパワーグリッドの再生に必要とされる施策は、**ABB** 内で実施することが最善であると明らかにしてまいりました。この作業が完了した時点で、パワーグリッド事業を見直した結果、パワーグリッドが将来的に最も事業発展できる先として、日立に売却すると判断しました。新たな **ABB** は、お客様にフォーカスしたデジタル業界のテクノロジー・リーダーとしての将来を描く体制を構築しました。」

パワーグリッド事業の売却によって、デジタル産業界に特化した事業ポートフォリオに

本日、ABB は、日立との既存の提携を拡大し、ABB のパワーグリッド事業を日立に売却することを発表しました。合意された買収金額は、パワーグリッド全体の取引企業価値である 110 億ドルであり、これは、企業価値/オペレーション EBITA 倍率 11.2 倍⁵に相当します。ABB は、まずはパワーグリッド事業の 80.1% の売却を通して、売却前の純レバレッジ(現金を相殺した後のグループ内貸付)、一時的な取引関連コスト及び税効果考慮後 91 億ドルを入手することになります。

顧客やファイナンスの需要とともに激しく変化し、かつ政府の影響も大きくなりつつあるエネルギー・インフラストラクチャー業界において、ABB は、パワーグリッド事業が日立の傘下に入ることは、最善であると考えています。日立は、2014 年から ABB と強力な事業パートナーとして連携してきており、安定的かつ長期にわたってコミットする所有者として、パワーグリッド事業に新たな市場及び資金調達へのアクセスを提供し、一層、強化することが期待できます。ABB がこれまでに築き上げてきた基盤を元に、日立はパワーグリッド事業を更に発展させるべく、取り組みを加速化していきます。

2014 年以來、パワーグリッド事業は ABB のもとで大幅な改善を遂げてきました。直近 2018 年第 3 四半期では、EBITA マージンは倍以上となり、6 四半期連続で第三者からの発注がプラスとなるという結果を納め、目標収益レンジを達成しています。

事業移行を着実にを行うために、ABB は最初、分社されたパワーグリッド事業の株式の 19.9% を保持します。売買契約には、この 19.9% の株式について、クロージングから 3 年後に ABB が行使でき、その時点での公正な市場価値、または、合意された企業価値 90% の底値のいずれかで売却するという所定のオプションが含まれています。日立は、合意された企業の公正な市場価値の 100% を底値として、この 19.9% を購入できるコールオプションを保有しています。

合弁会社は、スイスを本社とし、事業の継続性を担保するために、日立は経営陣を維持します。

2018 年第 4 四半期からクロージングまで ABB はパワーグリッド事業を非継続事業として報告します。その結果、ABB は 3 億 5,000 万ドルから 4 億ドルの未回収(ストランデッド・コスト)及び売却関連コストを計上します。これらの費用は今までは、パワーグリッド事業の費用の一部として計上されていましたが、今後は ABB のコーポレート&オペレーショナル EBITA として認識されます。ABB は、これらの費用のほとんどをクロージングまでにパワーグリッド事業に付け替えることで取り除くことができると考えています。ABB は、主にノンコアのコーポレート&オペレーショナル EBITA として報告していた、旧来の EPC 変電事業に係る約 2 億ドルが 2018 年第 4 四半期に費用として発生すると見込んでいます。

ABB は、一時的な営業外売却・分離費用として約 5 億から 6 億ドルの計上を見込んでいます。また、ABB は 8 億~9 億ドルの税金の影響を予想しています。クロージングは、規制当局の承認と売却に伴うすべての条件の履行を条件に、2020 年上半年を予定しています。ABB は 80.1% の売却から生じる推定 76 億~78 億ドル⁴ の純現金収入を、株式の買入消却や同様の手段で直ちに株主に還元する方針です。

お客様の体制に合わせた 4 つの有力な事業部門

ABB はお客様により焦点を絞った、起業精神に溢れる、エレクトリフィケーション・プロダクト部門、インダストリアル・オートメーション部門、ロボティクス・ディスクリートオートメーション部門、そしてモーション部門という部門を構築します。それぞれの部門は、魅力的な市場でグローバルでも第 1 位、第 2 位の地位にあり、独自の強みを持っています。ABB が築いてきた領域でのノウハウ、世界水準のエンジニアリングとテクノロジーの専門性が、4 つの事業部門に革新的な製品及びソリューションをお客様に更なる価値を提供しま

⁴ 取引終了後の一過性のものであり、分割に伴う費用 5 億から 6 億ドル、8 億から 9 億の現金による税金の支払いを除いたもの。総企業価値は、27 億ドル相当の純レバレッジ(現金を相殺した後の社内融資)及び 3 億ドル相当の税引後の未積立年金及び他の債務を含んだ、30 億ドル相当の調整を含めている。

す。ABB が着目している市場は年率で 3.5 から 4%、金額で 1,400 億ドルの成長を遂げており、2025 年には 5,500 億ドルにも達すると見込まれています。

ABB の共通的なデジタル基盤である ABB Ability™をベースに、こうした事業はお客様に特化したデジタルソリューションを提供し、お客様に一層の価値をお届けします。AI や強力なソフトウェア製品などを含む、先端的な技術を背景に、ABB Ability™は、急激に変化を遂げる産業界で、デジタル・ソリューションを求める ABB のお客様の高まりつつあるニーズに応じていきます。

エレクトリフィケーション・プロダクト部門-安全かつスマートでサステナブルな電化の将来のために

既存の事業である当部門は、変電からソケットに至るまで、革新的な製品、デジタル・ソリューションの完全なポートフォリオを提供します。世界第 2 位の市場地位にあり、同部門が対象としている市場は現在 1,600 億ドルの規模、年間平均で長期的に 3%成長することが見込まれています。エレクトリフィケーション・プロダクト部門は、リニューアブル、e モビリティ、データセンターやスマートビルディングなど、成長著しい顧客セグメントに対して、製品、サービスを提供しています。同事業部門は、現在エレクトリフィケーション・プロダクト部門の社長を務める、タラク・メータによって率いられます。エレクトリフィケーション・プロダクト部門は、2018 年 6 月 30 日に買収した GE Industrial Solutions (GEIS)の通期の利益見通しも含め、2018 年 9 月までの 12 ヶ月間で約 130 億ドルの売上を生み出しました。

インダストリアル・オートメーション部門-安全でスマートなオペレーションの将来のために

新たに設けられた本事業部門は、お客様が安全、自動化、そしてエネルギー効率の高い環境で操業できるための革新的な完全な一連のソリューションを提供します。インダストリアル・オートメーション部門は、ABB の産業に特化した統合的な自動化、電化、デジタル・ソリューション、制御技術、ソフトウェア及び先進的なサービス、測定と分析、海運、そしてターボチャージング関連製品などを提供します。インダストリアル・オートメーション部門は世界の市場で第 2 位です。対象とする市場規模は 900 億ドルであり、長期的に 3%から 4%成長すると見込まれています。同部門は、現在インダストリアル・オートメーション部門の社長である、ピーター・テルヴィーシュによって率いられます。インダストリアル・オートメーション部門は 2018 年 9 月までの 12 ヶ月間で約 70 億ドルの売上を生み出しました。

ロボティクス・ディスクリートオートメーション部門-柔軟性のある製造とスマート・マシンの将来のために

新たに設立された当部門は、主に B&R から継承された独自の機械と工場の自動化と、市場で最も包括的なロボティクス・ソリューションとアプリケーションを提供します。同部門は、重要で高い成長を遂げている中国市場で第 1 位のロボティクス事業を持ち、世界で第 2 位となる事業部門です。対象となる市場は、既に 800 億ドルもの規模があり、長期的には 6 から 7%の年率成長を遂げると見込まれています。事業のデジタル・ソリューション及びサービスは、お客様の安全性で効率性、稼働時間、スピードを向上させるとともに、より柔軟かつ統合された製造ソリューションを求めるお客様の高まりつつあるニーズに応えます。ロボティクス・ディスクリートオートメーション部門は、現在ロボティクス・オートメーション部門の社長であるサミ・アティアによって率いられます。同部門は、2018 年 9 月までの 12 ヶ月間で約 40 億ドルの売上を計上していた見込みです。

モーション部門-スマートな移動の将来のために

同部門は、お客様に統合的なデジタル・パワーとラインソリューション及び革新的な電子モーター、発電機、ドライブやサービスなど包括的な製品やサービスを提供します。モーション部門は年間平均で約 3%成長している 800 億ドルの市場で世界最大の導入件数を誇る、世界市場で第 1 位の部門です。同事業部門は、現在ドライブ事業部門のマネージング・ディレクターである、モルテン・ヴィーロッドが率いる予定です。彼は、2019 年 4 月 1 日より経営委員会の委員に就任する予定です。モーション部門は、2018 年 9 月までの 12 ヶ月間で約 60 億ドルの売上を計上していた見込みです。

注目される財務の状態

ABB は、商業的観点から事業の質の向上、より迅速に成長を遂げている市場での活動、より付加価値の高いソリューションの強化、よりブレの少ない発注、そしてデジタル・ソリューション、ソフトウェアやサービスからの継続的な売上が見込まれる体制を整えています。

ABB の投資の前提は、グループの新たな中期的な目標のフレームワークを反映したものです。

- 3～6%の比較可能な売上の成長
- 13～16%のオペレーショナル EBITA マージン
- 15～20%の 使用資本利益率(ROCE)
- 約 100%の純利益に対するキャッシュ変換率
- 売上成長率を超える基本 1 株当たり利益(EPS)成長率

2018 年 6 月 30 日に取得した GE Industrial Solutions (GEIS)の推定売上を含むと、ABB は、2018 年 9 月までの直近 12 ヶ月期に約 290 億ドルの収益を計上できた計算です。(パワーグリッドの貢献は除く)

資本配分

ABB の継続的な資本配分の優先順位は、下記の通り変更ありません。

- 本業の成長、研究開発への資金提供と高い魅力的なリターンを生み出すための資本支出
- 持続可能な配当の向上
- 価値をもたらす事業の買収
- 余剰現金の株主への還元

パワーグリッド事業の売却完了後、ABB は売却から生じる純現金収入⁵の 100%を直ちに株主に還元し、持続可能な配当の向上策を実行する予定です。案件終了後も同水準の一株当たりの配当を維持する方針であり、長期信用格付け「A」の維持を目指します。

ストラテジー・アップデート

ABB は、2018 年の第 4 四半期の決算発表と同時に、新たな戦略を披露する機会を設ける予定です。ストラテジー・アップデートでは、ABB の経営者及び 4 事業部門の経営陣が、それぞれの市場について、より詳細な概要、戦略、事業及び目標に関して説明する予定です。

日程の変更

上記述べてきた抜本的な改革を受け、ABB は下記の通り決算発表日を変更致します。

- 第 4 四半期及び 2018 年通期決算発表日、2019 年 2 月 28 日
- 2019 年第 1 四半期決算発表及び年次株主総会、2019 年 5 月 2 日

Credit Suisse AG と Dyal Co. LLC が財務アドバイザーとして、Freshfields Bruckhaus Deringer LLP がリーガルアドバイザーとして ABB にアドバイスを提供しました。

詳細

本日の発表に関するより詳細な情報は、マイクロサイトをご参照下さい。[ABB.com/writing-the-future](https://www.abb.com/writing-the-future)

ABB は、本日、中央ヨーロッパ標準時午前 10 時 (英国標準時午前 9 時、東部標準時午前 4 時) から記者会見を開催します。本記者会見はウェブキャストでご覧頂けます。

<https://swisscomstream.ch/abb/20181217/en>

⁵取引終了後の一過性のものであり、分割に伴う費用 5 億から 6 億ドル、8 億から 9 億の現金による税金の支払いを除いたもの。総企業価値は、27 億ドル相当の純レバレッジ(現金を相殺した後の社内融資)及び 3 億ドル相当の税引後の未積立年金及び他の債務を含んだ、30 億ドル相当の調整を含めている。

ABB はアナリストと投資家向けに、中央ヨーロッパ標準時午後 2 時 (世界標準時午後 1 時、東部標準時午前 8 時) から電話会議を開催します。本電話会議はウェブキャストで参加頂けます。

<https://swisscomstream.ch/abb/20181217/en>

本プレス・カンファレンスには電話会議にてご参加いただけます。開始 10 分前までにおかけいただきますようお願いいたします。

アナリストと投資家向けの電話会議情報は以下の通り：

英国 : +44 207 107 0613

スウェーデン: +46 8 5051 0031

ヨーロッパ他 : +41 58 310 5000

米国・カナダ : +1 866 291 4166 (無料) 及び or +1 631 570 5613 (有料)

なお、開始 10~15 分前から回線にアクセスしていただけます。

以上

ABB について

ABB(ABBN:SIX Swiss Ex)は、ABB (ABBN:SIX Swiss EX) は、電力、一般産業、交通/社会基盤においてパワーグリッド、エレクトリフィケーション・プロダクト、インダストリアル・オートメーションおよびロボティクス&モーションの各分野で、世界中のお客さまに製品・サービスを提供している先駆的技術のリーダーです。130 年以上にわたるイノベーションの歴史を有する ABB は、今日、産業界のデジタル化を 2 つのバリュー・プロポジションで描いています。それらは、あらゆる種類の発電所からの電気を消費者に届けること、そして天然資源から完成品に至るあらゆる産業を自動化するということです。Formula E のタイトルパートナーとして、ABB は e モビリティの限界を押し広げ、持続可能な未来に貢献します。ABB は世界 100 か国以上に約 147,000 人の従業員を擁しています。www.abb.com

本情報は、EU の市場濫用行為規制に基づいて、ABB が公に開示をしなければならない情報です。この情報は、下記にある連絡先のエージェンシーを通して 2018 年 12 月 17 日中央ヨーロッパ標準時 7:00AM に公表用に提出されたものです。

重要な注意事項及び将来予想に関する記述

本プレスリリースは、将来予想に関する記述並びに当社事業の見通しに係る記述を含んでいます。こうした記述は、世界経済の状況、ABB Ltd.が事業を手がける主要な市場や地域や業界の現状などを含む、当社の将来の業績に影響を与える可能性のある要因に関する現時点での期待、見込み、計画に基づいています。このような期待、見込み、あるいは計画は、一般的に、「期待する」、「考える」、「予想する」、「目標とする」、「計画する」、「となると思われる」、「意図する」、「狙う」、「フレームワーク」あるいは、それに類似する表現を含んだ記述で特定できます。しかし、数多くのリスクや不確実性があります。こうしたものの多くは当社でコントロールできないものであり、本プレスリリースで記載された情報や記述と実際の結果と将来予想情報や記述とを著しく乖離させる可能性があり、一部あるいは全ての記述された目標を達成する当社の能力に影響を及ぼす可能性があります。このような違いを生み出す重要な要因としては、特に、変動の激しい世界経済の影響や政治状況に関連した事業リスク、コンプライアンス活動に関連したコスト、新商品やサービスに対する市場の受容度、政府による規制変更や為替相場の変動、フォーム 20-F を含む、ABB Ltd.が提出する書類を巡っての米国証券取引委員会との議論となるかもしれない論点、その他の要因などがあります。ABB Ltd.はこのような将来予測に関する記述を反映した期待は、合理的な仮定に基づいているものと考えていますが、こうした期待が実現できるということに関して保証することはできません。

変更計画は、現地の従業員の代表、あるいは従業員との交渉によって変わる可能性があります。ABB は、こうした法的な義務を十分に尊重します。

This is a translation of ABB's English press release from December 17, 2018. In case of any discrepancies, the original English version applies.

お問い合わせ先:

メディア・リレーション
電話番号: +41 43 317 71 11

E メール: media.relations@ch.abb.com

インベスター・リレーション
ジェシカ・ミッチェル

電話番号: +41 43 317 71 11

E メール: investor.relations@ch.abb.com

ABB Ltd

Affolternstrasse 44

8050 Zurich

Switzerland